

Ⅱ 市政へ臨む基本姿勢

私は、将来に希望のもてる「伊達市」を創るために、

- ・「健康産業の創造」
- ・「新たな地域コミュニティ活動の創出」
- ・「市民とともに改革」

の3項目を引き続き重点政策として位置付けたところであります。

まず、1点目の「健康産業の創造」についてであります。

昨年実施した住民アンケートにおきまして、市民の皆さまが思う「豊かさ」について伺ったところ、6割の方が「心身の健康」と回答されました。健康な体づくりには、「食」は欠かせない要素の1つであります。

1月にオープンした「だて歴史の杜食育センター」には、地元食材を取り入れた栄養バランスのとれた学校給食を、市民の皆さまにも提供する「食育レストラン（Eスプーン）」を併設いたしました。

隣接する総合体育館や温水プールと連携した市民の健康づくりを支える拠点施設として活用してまいります。

私はかねてから「健康」をキーワードに掲げまちづくりを進めてまいりましたが、少子高齢社会において健康を支える分野には大きな可能性が秘められていると確信しているからであります。

この分野へのイノベーション(革新)とインベストメント(投資)を呼び起こし、健康をサポートする産業を軸とした地域経済の活性化に、市民の皆さまとともに力を合わせて取り組んでまいります。

次に、2点目の「新たな地域コミュニティ活動の創出」についてであります。

日々の暮らしの中での人とのつながりは、心の健康を保ち生活に豊かさをもたらします。

市内では、文化、スポーツ、ボランティアなど様々な活動が行われておりますが、市民の皆さまに認知されていない活動がまだ多いのが現状であります。皆さまにその情報を届けることは、新たな地域コミュニティ活動の創出にとって重要なポイントであります。

昨年から市民活動支援員が市内の団体やサークルの活動状況の取材を行ってまいりましたが、今後はその情報を写真や動画を使って分かりやすく紹介する取組を始めてまいります。

市民の皆さまには、本市が発信する情報に興味を持っていただき、この取組によってコミュニティの活性化につながることを期待するところであります。

次に、3点目の「市民とともに改革」についてであります。

本市においても少子高齢化は急激に進展しており、生産年齢人口の減少は、まちの財政規模の縮小を招き、厳しい財政運営を余儀なくされる可能性があります。

そのため、今後のまちづくりには、限られた予算で最大限の効果を発揮させるための知恵を出すことが重要であります。

行政運営の基本的な指針となる「第七次伊達市総合計画」の策定にあたっては、行政改革との整合を図りながら、適切な財政計画を盛り込んだ、まちの将来像やまちづくりの基本方針を示す計画として策定してまいります。